

調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：NEXT

報告者： 國利 知史

実施場所：国土交通省	実施日：令和 6 年 11 月 27 日～28 日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 本市は地域交通に関して、平日夜間のタクシーの廃止や高齢者の免許返納後の移動手段確保などの課題が山積している。 また、JR 芸備線については、再構築協議会が設置され、実証実験などが行われるなど、国、県、沿線自治体、JR 西日本で今後に向けた議論が進んでいる。 そこで、本市が抱えるこれらの課題に対し、国の考え方や今後の方針などを調査するため以下の研修に参加した。 ① 国土交通省 総合政策局 地域交通課 「交通空白」解消に向けた取り組み状況 ② 国土交通省 鉄道局 鉄道事業課 ローカル鉄道の再構築について ③ 佐々木紀国土交通副大臣、辻元清美参議院国土交通委員長との意見交換 ■参考とすべき事項 ①「交通空白」解消に向けた取り組み状況 全国的に、ほとんどの自治体で人口減少が進んでおり、今後は日常生活に不可欠なサービスへのアクセス役として、これまでも増して地域交通が担う役割は大きくなっていく。高市政権の基本方針としては「地方を伸ばし、暮らしを守る」ために地域公共交通の維持に取り組むとしている。 その取り組み内容は以下の 2 点である。 ★「地域の移動手段対策」と「観光の移動手段対策」 ★「日本版ライドシェア」や「公共ライドシェア」のバージョンアップと全国普及 これらの取り組みを進めるにあたり、交通空白リストアップ調査を実施し、全国の交通空白地域 2057 地区を把握した。今後は令和 7 年～9 年を集中対策期間として自治体等における「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを推進する。 国における総合的な後押しとしては、「地方運輸局による首長訪問・事業者との橋渡し・伴走支援」「制度・事例等に係る情報・知見の提供」「実証・実装に向けた十分な財政支援」「交通空白解消官民連携プラットフォーム」「新たな制度的枠組みの構築」が行われる。 予算に関しては、地域公共交通確保維持改善事業等に 269 億円の令和 8 年度予算概算要求を行っているところである。 ②ローカル鉄道の再構築について 現在、JR 芸備線に関して全国で唯一再構築協議会が設置されている。その他全国にも再構築協議会設置基準を満たす同様の路線が多く存在するが、現在のところ様子を見ている自治体が多いのが現状で、JR 芸備線再構築協議会は全国から注目されている。 再構築協議会で地域公共交通の再構築を行う事になった場合には、鉄道事業再構築事業実施計画を作成し、国土交通大臣に認定されれば社会資本整備総合交付金等の活用を受けることができる。そのためには地域公共交通計画及び立地適正化計画その他のまちづくり・観光計画を作成することが必要である。 その他、現在の芸備線の利用状況や、再構築協議会の現状報告の説明の後、全国での鉄	

道事業再構築事業の事例紹介をうけた。

国土交通省としては、令和 5 年の地域交通法改正後さらなる制度の充実・強化や全国的な鉄道ネットワークの在り方等に関して様々な意見が出る中で、ローカル鉄道の再構築に係る取り組みのフォローアップや議論を通じた深化を図り、さらなる取り組みにつなげるとしている。

③ 佐々木始国土交通副大臣、辻元清美参議院国土交通委員長との意見交換

佐々木国土交通副大臣との意見交換では、JR 芸備線再構築協議会の現状や自治体としての考え方、今後の方針などの意見交換を行い、国としてできることはやっていくという意見を頂いた。

また、辻元清美参議院議員国土交通委員長との意見交換では、実際に庄原を訪れ、芸備線に乗って現状把握したいとの意見を頂いた。両氏とも再構築協議会の動向には注目しており、地元自治体としては広島県も含め存続の方針である事、また街づくりの中に JR 芸備線は欠かせないものであることを伝えた。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

近年全国的に地域交通問題が議論されているが、今後は国が主導して地域交通の課題解決のために補助事業を展開していくことが確認できた。本市も様々な地域交通問題を抱えており、今後の課題解決のヒントを得ることができた。また、高市政権に代わり「地方を伸ばし、暮らしを守る」ために地域公共交通の維持に取り組むとしており、地方自治体に目を向けてもらえることに大きな期待を持った。

JR 芸備線の存続問題に関しては、現在再構築協議会が設置され今後について議論されているが、本市としては存続の方針であり、何としても残さなければならない。国土交通省へは、本市のまちづくりの観点からの芸備線の必要性、鉄道の存在意義、鉄道ネットワークの重要性、国防や防災の観点からも意見交換ができ、私たちの考えもしっかりと伝えることができたと感じる。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名： NEXT

報告者：徳永 泰臣 ㊦

実施場所：東京都 国土交通省及び議員会館	実施日：令和7年11月25日～26日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 国土交通省よりローカル鉄道の再構築についてと「交通空白」解消に向けた取組状況についてのレクチャーをうけた。 ○昭和62年の国鉄改革時、JR各社においては、都市部路線等の収益による内部補助を通じて、国鉄改革時の経営環境を前提とすれば、不採算路線を含めた鉄道ネットワークを維持していくことが可能と考えられた。 しかし、時代の変化とともに国鉄改革後の輸送需要の動向など新たな事情の変化もあり鉄道需要は減少を続け、ローカル鉄道の再構築が必要になってきている。 その取組についてのレクチャーをうけた。	
■参考とすべき事項 ローカル鉄道再構築等の参考事例として ○JR姫新線では、自治体・JR・地元企業が連携して、新車導入、軌道強化、駅整備、駅周辺開発、利用促進に一体的に取り組んだことで、通勤需要等を取り込み利用者を大きく増加させた。 ○ひたちなか海浜鉄道は、地元のひたちなか市が出資（経営に参画）することで合意し、2008年4月にひたちなか海浜鉄道に移管した。 ひたちなか海浜鉄道は市内5小中学校統合に併せて、新駅（美乃浜学園駅）を設置し、通学時の利便性向上と安全確保が図られ、利用者数が70万人から106万人と大幅に増加した。さらに、国営ひたち海浜公園利用者を鉄道利用に取り込むため、まちづくりと連携して路線の延伸を計画中。 今後のローカル鉄道の活性化方策として ○官民連携の推進として、地域全体で取り組む事業構造の改革、新造車両の導入促進、地域協議運賃の導入、高速化、バス等との乗り継ぎ利便性の向上、外部資源を活用した駅の活性化、まちづくりと連携した駅の新設・移転などが活性化策としてあげられる。	

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

こうした取組みもあるが、まずは国、県、地方自治体、特に国と県には鉄道ネットワークの在り方について十分に意見交換を行っていただきたい。

地方自治体として、それを受け様々な取組みをさらに続けていくべきと思う。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。